

申請者の経理等に関する明細表

1 診療収入の明細

(自平成 年 月 日 至平成 年 月 日)

病院(診療所)名	区分	患者延べ人数	支払基金等から受けた収入金額	患者から受けた収入金額	収入金額計	診療割合
	社会保険診療 労災保険診療 健康診査 自由診療 計	人	円	円	円	%
	社会保険診療 労災保険診療 健康診査 自由診療 計	人	円	円	円	%
	社会保険診療 労災保険診療 健康診査 自由診療 計	人	円	円	円	%

(注) 1 前年度(新設法人の第1回事業年度にあつては、事業年度開始の日から申請の時までの時間)の診療についての病院(診療所)の別に記載すること。

2 診療収入について自費患者に請求する金額は、社会保険診療報酬と同一の基準により計算するか否か記載すること。

- (1) 同一基準による [いずれ一方を○で囲み、(2)の場合はその報酬]
 (2) 同一基準によらない。 [基準の概要を記載した書類を添付すること。]

2 健康診査に係る診療収入の明細

健康保険法	円	私立学校教職員共済法	円
船員保険法	円	学校保健法	円
国民健康保険法	円	母子保健法	円
国家公務員共済組合法	円	労働安全衛生法	円
地方公務員等共済組合法	円	老人保健法	円
計		計	
		健康診査に係る診療収入合計	

3 法人の特殊関係者からの借入金の明細

債権者の氏名	借入金現在高	借入当初の元本	借入当初の年月日	利率	年間の支払利息額	担保の種類及び数量	債権者と法人の設立者、役員、評議員又は社員との関係

- (注) 1 借入金のうち、法人の設立者、役員、評議員若しくは社員又はこれらの者と親族等の関係がある者からの借入金についてのみ記載すること。
- 2 この表の記載は、債権者の異なるごとに借入金額の大きいものから順に記載すること。
- 3 借入金現在高は、前年度の末日(新設法人の第1回事業年度にあつては、申請日)現在の金額を記載すること。
- 4 借入当初の元本は、借換えにより継続しているものについては、当初の金額を記載すること。

4 法人の特殊関係者に対する貸付金の明細

貸付先の氏名	貸付金現在高	貸付当初の元本	貸付当初の年月日	利率	年間の受取利息額	担保の種類及び数量	貸付先と法人の設立者、役員、評議員又は社員との関係

- (注) 1 貸付金のうち、法人の設立者、役員、評議員若しくは社員又はこれらの者と親族等の関係のある者に対する貸付金についてのみ記載すること。
- 2 この表の記載は、貸付先の異なるごとに貸付金額の大きいものから記載すること。
- 3 貸付金現在高は、前年度の末日(新設法人の第1回事業年度にあつては申請日)現在の金額を記載すること。
- 4 貸付当初の元本は、貸換えにより継続しているものについては、当初の金額を記載すること。

5 法人の特殊関係者からの借用物件の明細

貸主の氏名	物件名	地目、構造、規格等	面積数量	用途	借用年月日	借用期限	賃借料	貸主と法人の設立者、役員、評議員又は社員との関係	備考

- (注) 1 法人が前年度の末日(新設法人の第1回事業年度にあつては申請日)現在において、法人の設立者、役員、評議員若しくは社員又はこれらの者と親族等の関係がある者から土地、建物、医療機械器具等の物件を賃借(無償で使用している場合を含む。)している場合に記載すること。
- 2 「備考」欄には、賃借に際し、権利金、敷金の支払の有無及びその支払金額を記載すること。

6 法人の特殊関係者に対する貸与物件の明細

使用者の氏名	物件名	地目、構造、規格等	面積数量	用途	貸与年月日	貸与期限	賃借料	使用者と法人の設立者、役員、評議員又は社員との関係	備考

- (注) 1 法人が前年度の末日(新設法人の第1回事業年度にあつては申請日)現在において、法人の設立者、役員、評議員若しくは社員又はこれらの者と親族関係がある者に対して土地、建物等の物件を賃貸(無償で使用させている場合を含む。)している場合に記載すること。
- 2 「備考」欄には、賃貸に際し、権利金、敷金の受取の有無及びその受取金額を記載すること。

7 法人の特殊関係者に対する譲渡資産の明細

譲渡先の氏名	譲渡資産の種類	地目、構造、規格等	面積数量	譲渡年月日	譲渡価格	譲渡先と法人の設立者、役員、評議員又は社員との関係

- (注) 1 前々々年度開始の日から申請の日までの期間内において、法人の設立者、役員、評議員又は社員(譲渡時に役員、評議員又は社員であったものを含む。)及びこれらと親族等の関係がある者に対して、法人の土地、建物、医療機器等の主要資産の譲渡がある場合に記載すること。
- 2 「譲渡先と法人の設立者、役員、評議員又は社員との関係」欄には、譲渡の相手方が理事長であれば「理事長」と理事の妻であれば「理事何其の妻」と記載すること。

8 法人の特殊関係者からの譲受資産の明細

譲受先の氏名	譲受資産の種類	地目、構造、規格等	面積数量	譲受年月日	譲受価格	譲受先と法人の設立者、役員、評議員又は社員との関係

- (注) 1 前々々年度開始の日から申請の時までの期限内において、法人の設立者、役員、評議員又は社員(譲受時に役員、評議員又は社員であったものを含む。)及びこれらと親族等の関係がある者から、法人に対して土地、建物、医療機器等の主要資産の譲受がある場合に記載すること。
- 2 「譲受先と法人の設立者、役員、評議員又は社員との関係」欄には、譲受の相手方が理事長であれば「理事長」と、理事の妻であれば「理事何其の妻」と記載すること。

9 附帯業務の明細

事業の区分	年間収入金額	年間経費額	差引利益（損失）額
	円	円	円

- (注) 1 附帯業務には、寄附行為(又は定款)に記載されている附帯事業のほか、売店等の附随業務も記載すること。
- 2 前年度の決算額(新設法人の第1回事業年度にあつては、事業年度開始の日から申請の時までの期間の仮決算額)により記載すること。

10 収益事業にかかる事業概要及び運営方法

事業区分	事業概要	運営方法	年間収入金額	年間経費額	差引利益（損失）額
			円	円	円

- (注)
- 1 事業概要、運営方法については具体的に記載すること。
 - 2 それぞれの行う業務に係る関係法令に基づく、許可書、届出書等を参考に添付すること。

